

国土審議会計画部会
第3回産業展望・東アジア連携専門委員会

(議 事 録)

日時：平成17年11月24日(木)

15:00～17:00

場所：中央合同庁舎 2号館13階

国土計画局会議室

事務局 定刻になりましたので、ただいまから第3回産業展望・東アジア連携専門委員会を開会させていただきます。

以後の議事進行につきましては、寺島委員長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

委員長 私、この3週間ぐらいいろいろ駆けめぐってきまして、2週間前はウクライナからウィーン、ロンドン、パリと行って帰ってまいりまして、先週はソウルで日中韓のシンポジウムがあって、今週は昨日の夜まで香港に行っていたものですから、何回か欠席になって申し訳ありませんでした。

議題に入っていきたいと思いますが、本日は「東アジア諸国との都市間連携について」を議題にしております。

まず事務局から資料について説明をいただいて、その後、議論いただく形で進めたいと思います。それでは資料の説明をよろしくお願いいたします。

事務局 まず資料2でございますが、委員会のスケジュール(案)でございます。年内5回を予定しておりますが、本日は4回目に当たります。

議題の内容でございますが、東アジア諸国との都市間連携の2回目についてご議論いただきたいという全体の流れでそういう位置づけになってございます。

なお、年明け以降はこれから日程調整させていただきますが、月1回程度でお願いしたいと思っております。

中身でございますが、資料3でございます。これは事務局から論点としてお願いしたい全体像をお示ししているものでございまして、その中に過去、委員の方々から委員会の場あるいは個別の場でご意見いただいたものを関係するところに主要なご意見を挿入させていただいている形で整理させていただいたものでございます。

資料3の7ページをお開きいただきますと、「3. 東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成」がございまして、前回ご議論いただいたところでございまして、そのときにいただいたご意見は(1)(2)(3)それぞれの中に主要なご意見として整理させていただいております。これを参考にいただきまして引き続き東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成について、特に理念、考え方、連携の中身、中身を支援するためにだれが何をしなければいけないのかという観点からぜひともご意見をいただきたいと思っております。

とりあえず事務局が用意させていただいておりますのは、東アジアの中で日本はどのようなビジネスモデルを構築するか、域内の資金循環を促進するためには何ができるか、連携の具体的な内容と推進策は何かという観点でございまして、資料3の参考資料、横長のデータ集がございまして、こちらの45ページをお開きいただきますと、事務局が現在までに自治体を訪問させていただいてお話を伺ってきた範囲で概要をまとめさせていただいております。例えば川崎市はアジア起業家村構想、横浜市は観光交流推進計画、大阪府はアジアの中核都市・大阪ビジョン、これはこれからの検討ということでございまして、46ページに北九州市の東アジア経済交流機構の構想、福岡市にアジアのビジネス交流拠点構

想、2005年アジアマンスをトピック的に挿入させていただいているところございまして、いずれももともとは姉妹都市関係から発達し、お互いが理解を進めたところで次に具体的にそれぞれの都市として何が協力できるかということで、お互いの教訓を共有し合う形で協力を進めた結果、さらにその次のステップとして具体的にこういうところまでこぎ着けているという段階を追った結果として、現在こういう状況の構想なり動きがあるという形でございます。

いずれも結果的に多様な人材を育成し、集積させ、こういう交流を通じて新しい価値を創造していくところまでいくものというのが事務局の理解でございます。

こういう形で、単なる交流といいましても、仲よくしてお酒を飲んで終わりということではなくて、さらにお互いが教訓を共有し合うことで協力をを行い、さらに次のステップとして具体的にお互いがメリットとなり、互いに発展していけるような形としてどういう方向があるのかということも議論し合って、それぞれの活動をやっているということだと思いますので、そういう形をコンセプトとして事務局なりにまとめさせていただいたものが参考資料の44ページの図でございます。

ここで事務局として出したいメッセージは、姉妹都市関係から始まるような草の根の交流が国際協力という形につながって、それが具体的なお互いがメリットがあるような動きにつながっている段階を追っているということと、これが結果的に経済活力を維持したり、国際競争力の強化につながるという意味での地域の創造につながっているのではないかと、そういう目で整理させていただいたものがこの形でございます。

これは45ページ、46ページに整理させていただいている具体的な自治体だけでなく、日本中のそのほかのいろいろな形で海外との連携交流、姉妹都市関係も含めて海外との結びつきを持っている自治体に対しても、将来頑張ればこういう可能性があるというメッセージもあわせて出すことができないだろうかという期待も込めて、裾野の広い形での交流連携の中身もご議論いただきたいと思っております。

以上が本日ご議論いただきたい論点でございます。さらに次の資料ですが、資料4と資料5でございます。これは参考資料も含めてですが、国際競争力はアジア連携の状況なり強み、弱みを評価するのに指標ができないだろうかということで、事務局でこれから調査したいと思っているものでございまして、本日もしご議論いただく時間がなければ、後でもご意見をいただきたいと思っております。

資料7でございますが、本日ご欠席の宮川委員からあらかじめ事務局にご意見をいただいております。私からかわりにご紹介させていただきます。資料7の1枚紙でございます。「東アジア諸国との都市間連携について」でございますが、(1)地方の都市と東アジア諸国との連携は、その都市の中核をなす産業の種類によって分けて考えていったらいいのではないかとということでございます。

(2)ですが、例えばその中核をなす産業が製造業の場合は、その地域から出ていった東アジアの都市との連携を考えていったらどうかということでございます。

(3)ですが、その都市の中核となる産業が非製造業で、かつソフトウェアあるいは文

化的なコンテンツの場合は、大学や文化施設に着目しらどうだろうかということでございます。

(4) ですが、もしその都市の中核となる産業が観光の場合ですが、これは宿泊業などと積極的に提携する形でやっていったらどうかということございまして、例えば時限つきで産業再生機構の地方版のようなものをつくって、さらに地方の金融機関との情報交換をしていくという形であわせて考えていったらどうかという視点でご意見をいただいているところでございます。本日のご議論の参考にしていただければ幸いです。

事務局からは以上でございます。

委員長 どうもありがとうございました。

事務局からいただいた説明をベースに、とりあえず東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成について、資料3のうち少し議論を深めていきたいと思っています。

ご意見のある方からご発言いただきたいと思います。いかがでしょうか。

委員 資料3の7ページですが、ビジネスモデルと考えたときに国レベルのビジネスモデルはどういうことを想定しているのでしょうか。

事務局 国レベルといいますのは、日本政府がという必要は必ずしもなくて、いろいろな国レベルがあると思っております。

委員 質問ですが、リチャード・フロリダの指標は今後事務局等で指標化で生かすおつもりでしょうか。

事務局 資料6でございますね。これは国際競争力のある都市を考えていく場合に、創造性がどれだけあるかということが、幾つかの観点の中の大きな切り口ではないかと現時点ではイメージしており、そういう意味で見たときに参考になるのではないかと考えておりまして、議論の参考に、あるいは今後ご意見をいただくのに参考にさせていただくために、事務局として1枚に整理させていただいたものでございます。これは資料4の都市の競争力の指標を考えていくときに参考に、あるいはヒントになるのではないかと現時点で考えているものでございます。

委員 これはたしか最初に都市ごとにやっていますね。大都市とか中核都市とか小都市とか。国レベルで日本が2位というのは総合化した指標になっているのでしょうか。

事務局 これは国として見た場合ですね。指標として考える場合には国でしかデータがとれなくて、国で比較するものもあるでしょうし、都市ごとにデータをとることができて、都市同士の比較をすることができるものもあると思いますが、これは例えば国でデータをとった場合は日本は2位だったということのようでございます。

委員 少し自由な意見を言いまして、国際交流、都市も含めて、今まで主に世界の経済的な連携は、従来は物ないしサービスの交易が中心的なもので、何をつくって何を売ることが中心だったのですが、21世紀というよりもちょっと前から私は繰り返していますけれど、もう少し重要な資源はブレインパワー。要するに人材といってもいいですけど、今までの物のサービスの交流に対して人材の交流をいかに進めるか。これが恐らくもう一本同じぐらいの、少なくとも半分ぐらいは重要な活動、交易のあり方になると思います。

ブレインパワーないし人材、広い意味での労働も含めて、この交流をいかに進めるか、その国際的なハブになるか。交流というのは来てもらうだけではなしに、こっちも行って、要するに循環を進める。そのときのハブになるということですね。それから考えますと、具体的に実際の競争をしながら都市レベルでやるのは非常にいいことで、具体的な知恵を出してやってもらう。ただ基本的なインフラ、人材の交流、人間の交流に対するインフラは国につくってもらわなければいけない。一番大きなものが移民制度ですね。これは移民労働者の権利、ソーシャルセキュリティも含めて、あらゆるレベルで本格的な人材交流のための法律をきちっと、一番進んだ形、ヨーロッパとかアメリカを考えてつくっていかなければいけない。これがない限り、姉妹都市とかいろいろなことがやれる限りやっているわけですけど限界があるわけで、それをつくってもらって、いかに国際的な人材交流のハブになるか、循環の原動力になるか。

これは日本に来てもらわなくても、もちろんITなどを使って活用する方法は実際に企業はやっているのですが、例えば最近週刊誌に載っていた千代田化工のプラント設計、本体は東京に2,000人いる。それに対してインドに500人の設計関係のいわゆるブレインパワーを持っている。フィリピンにも400人持っている。それで同時にプラントの設計をやるということになっていますが、それも含めて要するに一つ大きなものは、中国の成長はいわゆる出発点、今は変わっていますけれど、いわゆる悪い言葉ですがチープレイバーということを出発したわけです。それに対して、インドは、どちらかといえばチープレイバーというよりもチープブレインパワー、これが大きな力を発揮して離陸しようとしているわけです。インドだけでなくアジア、世界中からの人材をいかに日本が引きつけるか。要するに人材循環のハブになるかということですね。

これを一番うまくやっているのはアメリカだと思います。これはITバブルがはじける前、2000年ですが、ある資料によると、2000年一年でアメリカは、半分以上がIT関係ですけれども、専門職20万人をH1Bビザで受け入れているわけです。20万人近く、そのうちの大体半分がインドからです。その20%ぐらいが中国、あとアジアから大体7割、年間20万というスピードでアメリカは専門職でブレインパワーを吸収しているわけで、もちろんそれはまた循環して帰ります。

私は日本が同じ年に専門職を何人受け入れたかはっきり知らないですけど、そういうレベルで人材獲得の競争が始まっている。これには要するに日本が国として制度づくりをしっかりと行うということで、その上に乗っかってそれぞれの自治体がそれぞれの創意工夫で、地域的・歴史的な連環も生かしながら、産業特性も生かしながら、いかに交流を進めるかということだと思います。

だから、国に制度づくりをしっかりとやってもらって自治体間で競争する。福岡は後でお話を伺えるかもわからないけれど、一生懸命やっているほうで、特に東アジア。私が少し知っていますのは北九州市です。これも非常に頑張っています。例えば市長はよく知っているので話を聞いているのですが、例えば環境を中心にして姉妹都市の活動をやっている。姉妹都市だけでなく、アジア全域ベトナムも含めて。中心となるのは環境の人材育成を一

生懸命やられております。昭和60年ぐらいから始まって大体20年、1,500人ぐらいの環境の人材育成を北九州に来てもらってやっておられます。もちろん北九州市は鉄鋼の町からハイテク型の都市になっているわけで、環境に対する技術の蓄積がある。それをアジアに生かそうということで人材育成で積極的に交流されているわけです。

人材交流をやるときに、日本に来た人をいかに受け入れるか。これももちろんやらなければならないんですけど、もう一つは例えばフィリピンで看護師で日本語をしゃべれなければ、日本語のある程度の資格を取らなければ日本で受け入れないということになっていますが、これは日本がフィリピンだけでなくアジアの都市で日本語をどんどん教えて、人材を育てる。これも積極的に外に出て、我々は内にこもらない。戦艦大和をやめて航空母艦的に、とにかくプラットフォームで流動が行き来できるような形の、日本の市町村も含めて、交流というときにお客として呼ぶだけでなしに本当に出かけて、日本語も含めて人材を育成する。これを積極的に、ODAの一部でもいいですが、人材交流のための人材育成をこれから国レベルで、しかも各都市レベルでやってほしいということ。これが私の意見です。

委員長 ありがとうございます。

委員 今名前が出ましたので、福岡市として。

「国際競争力のある都市」がどういうイメージで語られているのかなど。どうしても国際競争力というと経済を連想してしまうのですが、国際競争力というよりも国際的に存在感のある都市でありたいと思っております。

自治体の立場から福岡市の事例を幾つかご紹介したいと思うのですが、押しなべていいまして、先ほど事務局もおっしゃいましたように、姉妹友好都市交流から実務交流あるいは経済交流などの絞った交流の流れが一つあるということ。

文化につきましては、自治体が行う文化交流はえてして伝統芸能的な交流が多かったと思います。それはそれで大切ですけど、最近の流れとしてはもっと日常的というか、大衆文化と申しますか、そういう流れが強まってきている。

人材や教育に関しては、大学間における学術交流的な世界、あるいは高校以下の学校交流的なものから、最近の流れとしてはもう少し絞りを絞って、例えば特区大学、株式会社。具体的にいうとLECですが、福岡に唯一LEC大学の中国ビジネスコースを設立する。あるいは地元の専門学校が若者向けの中国ビジネスコースを新設する。私どもがおつき合いしている中国の関係者たちが福岡に法人をつくりまして、中国の幾つかの大学と提携して、日本語を勉強している人たちを日本語環境、日本文化の中で一定期間育成したいと。それを最初は学生から始めて中堅の企業人・ビジネスマン、地方政府の公務員まで広げていきたい。中国も社会の変化がございますので、外の世界を見せるために福岡を舞台にそういうプログラムを展開していきたい。

もう一つはやはり観光でございます。観光は一つの大きな流れとしてございまして、いずれもこれらに基本的にあるのがウイン・ウインの関係をつくっていく。

具体的に事例を申しますと、まず実務交流に関していうと、福岡市の場合、94年から

アジア太平洋都市サミットを開始して、隔年で首長会議、そのすき間に実務者会議を行っております。現在日本を入れて13カ国26都市。海外が12カ国17都市、国内は9都市でございます。これは東アジアはもちろんですが、ちょっと変わったところではウラジオストクとか中国内陸のウルムチ、シンガポール、バンコク、クアラルンプール、こういう首都級の都市も入っております。何をやっているかと申しますと、環境とか衛生、特に廃棄物の処理です。福岡の場合は福岡方式という埋め立て技術、これは福岡大学と福岡市が共同で開発した非常に低コストで効率的な埋め立てができる技術を持っているのですが、このいわばノウハウを流出する、あるいは中国の清華大学と福岡市が提携して各市で展開する。これに国連のハビタットが着目して、テヘランで実際にやるなど、こういったことがなされております。そういう中で、例えば研修員を受け入れる。これも一つの事例を申しますと、漏水技術を伝授する。漏水の発見だと思います。こういう実務的な、あるいはベストプラクティスというんですか、先進事例を学び合う交流がなされております。

実はこのアジア太平洋都市サミットの中で2000年の首長会議で釜山から提唱されて、観光は共通の利益につながるのではないかということで、2002年にアジア太平洋都市観光振興機構が設立されております。これは隔年ですが、今年は福岡でやりました、今年の会議には9カ国29都市が参加しております。日本からは13都市6団体が参加しており、これには京都とか大阪も入ってきました。何をやるかということ、これは立ち上がったばかりでまだこれからでございますが、例えば学生のいわゆる修学旅行の相互派遣、あるいは加盟都市間でいわゆるウェルカムカードというか割引チケットを提供し合う。まだちょっと模索段階かなと思いますが、そういう実務的なことがなされています。そういう事例がございます。

大衆文化に関しては過去の委員会でもご紹介していますが、一つだけ象徴的な事例がございますのでご紹介しますと、福岡に東風という会社が設立されております。東京を向くのであれば西風のはずですが、これは韓国、中国を向いているから東風で東から風を起こす。何をやっているかと申しますと、モバイルゲームを核にして、日中韓で合同でアニメをつくる、そのキャラクターを使ったコミックをつくる、あるいはオンラインゲームを開発するなど、民間のビジネスベースでの動き。

例えば大学におきましては、九州大学で最近の話ですが、釜山の東西大学と共同で学生サロンをつくる。福岡と釜山の間には高速・大容量の海底線が引かれておりまして、それを利用して海峡を超えた学生会館というか学生サロンをつくって、もっと日常レベルでの双方自分たちが考えていることを語り合う、こういった動きも出てきております。

一つの事例として申し上げました。

委員 ただ今の委員の後を継いで人についての話です。

ちょっと次元が違う話ですけど、草の根的な話をしたいと思うんです。ここに書かれてあるいろいろな交流はよく言われる話ですが、こういう東アジアと日本が連携することのメリットの一つは、次の日本のジェネレーションを育てるのに役に立つのではないかと、という視点です。何かと申しますと、先週私もアメリカに行っていました、パークレーの仲

間と一緒にディスカッションしていたのですが、MOTプログラムの一環で、グラディエートスクールの学生ですけれど、チームをつくらせてアフリカなどいろいろな国に送って、その土地の環境問題を解決するために何をしたらよいか、そういうプロジェクトベースでもって数週間から数カ月現地に行かせて、中で生活させて、それでエクステンジするプログラムがあるんですね。そうして帰ってくると物の価値観が変わってくる。この次の世代を考えたときには、自ら生活しているところの価値観だけでは不十分なんですね。他の価値観があって他の生活があって、その中で自分たちは何をすべきかと考える人たちをコアなメンバーをつくった上で、学生たちがさらに輪を広げていくという発想ですが、そういう体験は例えば日本と東アジアでも可能なんですね。今持ちかけられているのは、アフリカとアメリカで今やっているけれど、アジアもその中に組み込みたいので一緒にやらないかという話です。

日本という国が日本だけで成り立つわけではなくて、しかも経済的な優位性を持つためだけに外国を使うのではなくて、一緒に何か新たな価値観を共有するというのもこの話の中に入れていただければなというのが私の意見です。

もう一つは情報に関してですが、これも世銀のプロジェクトにかかわってしまっていて、先週アメリカでミーティングがありました。「産学連携とクラスター」というテーマで、ケーススタディーをアジア、アメリカもありましたが、集めるという試みです。産学連携といっても国によってタイプも違うし、お互いに情報の交換をすることができないかという意図で、本当に知らないことがいっぱい出てくるんですね。アジアといってもいわゆる韓国とか台湾、上海という話だけではなくて、ベトナムとかインドも入っていましたし、いろいろなタイプの国が入っているんです。

何が言いたいかというと、我々が今持っている情報は、目がいくところは大概決まった国なんですね。しかも決まった地域であって、経済力が活性化していて、そこを使うという話ですが、それ以外にも様々な情報を我々もうまく学ばなければいけないし、そのために何をしたらいいかを考えなければいけないと思います。日本の国内の地方自治体が何をどこでやったらいいかというときに、いつも同じところにいっちゃうんですね。その情報の非対称性という問題を何らかの形で解消できないかという問題提起です。

委員長 なるほど。

委員 先ほどの委員のお話で思い出したのですが、インドにインド工科大学がございませぬけれど、この前インドの専門家の話を聞いていたら、あれはケネディ大統領時代にアメリカがお金を出してつくった。それから数十年をかけて、これが一つの大きなインフラになっている。先見の明というか、すごいなと思いました。

それと、前回の委員会でもちょっと言葉を出したのですが、日本の場合、中国の知日派、親日派といってもいいのかもしれませんが、日本語もできるということで、大平学校という事例が一つあります。一つの考え方として、国家戦略というか国家プロジェクト的な意味合いで考えた場合には、アジアの未来をともに考えるシンクタンク機能と申しますか、特定の国というよりも、これは寺島先生の受け売りもあるのですが、アジアの共同発展のた

めの政策を考えるためのシンクタンク機能プラスの人材育成と申しますか、将来それぞれの国で政策を担当するような人たち、その卵と申しますか若い世代の将来国家政策を担うような人たちが一つの場に集まってお互いに啓発・研鑽し合えるような、シンクタンク機能と人材育成機能を持ったものを考えるべきではないか。

実はアジア経済研究所の地方視察プログラムで福岡市にもよく来ていただいて、先日もたくさんの方に来ていただいたいたのですが、それぞれの国の開発担当者を育成というより、もう一つはアジア全体を考えることと、将来同じ釜の飯を食ったという政策担当者を育てていく。これは国のレベルでも考えたらどうかなという気持ちをずっと持っております。

事務局 東アジア連携という話は、法律を改正しているときも実は将来の国土形成計画のイメージの二つの柱の一つに位置づけていまして、私も非常に入れ込んで考えているところですが、その一つの大きな柱は、委員長がよく言われる国土構造の非常に大きなパラダイム転換。要するに2000年前ぐらいの国土、いわゆる太平洋側から日本海側に戻るという非常に大きなパラダイムの変換があるのじゃないかという可能性を秘めていることが一つの大きな要因でしたし、もう一つは東アジアが非常に成長するものですから、日本もできるだけ協力してその恩恵に預かることによって、21世紀安定成長を何とか得られないか。その安定成長の受け口として、国際競争力がある都市、日本の成長のエンジンというようなものが位置づけられるのじゃないか。こういう基本的な考え方でこの構想を育てていきたいと思ってきたんですね。

実際に私が気になっているのは、この間も日経新聞か何かアジアの調査をやっていたけれど、日本人に対してあなたはアジア人だと思いますかと聞いたら、思うと答えたのは20%という状況の中で、日本人は基本的に脱亜入欧論で、欧米が大好きでアジアに対して余りシンパシーを感じない。そういう中でこれからの計画の大きな柱として東アジア論をうまく展開していけるかどうか、私自身は非常に心配しています。

もう一つは、21世紀のアジアの成長の受け皿になるのは比較的大きな都市になると思うんですね。そうすると、こういう考え方をサポートしてくれる人たちが限定されてくる。そうすると、計画の大きな流れになってこないところがありまして、それで前回は姉妹都市、いわゆる国際交流から国際協力、そして国際交易という三つの流れを示させていただきました。姉妹都市はいかがかというお話があったので少し修正して出していますが、基本的にはその辺まで広がりが出てこない、受け皿として日本の中の60%、70%の人が東アジア連携でいこうじゃないかとなってこないのかなと思って、必ずしも成長のエンジン、大都市論だけではなくて姉妹都市みたいなところまでおりていって何とかできないかなということは今考えているところです。

特に国際交流は、辛辣な言い方をすると、笛や太鼓の国際交流といって昭和30年ぐらいから姉妹都市ができて、予算のピークは昭和40年代に来てその後下がっていますね。ということは、国際交流はお金をかけても余りメリットがないものですから、自立的にうまく成長していかない。そういう中で一歩、旧自治省が国際協力方針を変えて、国際交流

から国際協力の時代へと変えてきたのですが、ここをもう一つ飛び越して、委員が言われたような観光を中心とした姉妹都市連携で交易に図っていくとか、農業で何とかならないか、そういうことも含めて一つの大きなパッケージにならないかと今、事務局に考えてもらっている状況です。

委員長 私は先週、韓国のソウルで、韓国経済新聞といって日本でいうと日経新聞みたいなところが主催する、まさにこのテーマに関する日中韓のシンポジウムがあって、そこに話をしに行ったわけです。そこで実感したことを報告も兼ねて確認しておく、企業間の戦略的提携は進む。アジアはネットワーク型発展に向かう。つまり日本を先頭にした雁行形態論ではなくて、メリットがある限り企業間の戦略的提携は進化している。例えばLGと日立の提携とか、サムソンとソニー、サムソンと三洋ハイアールとの提携のケースが議論されている。

要は放っておいても企業間の戦略的提携はそれにメリットがある限り、グローバル化の時代だから国境を超えて進むでしょう。しかしその一方で、企業間連携とは別の次元でアジアの連携の中からもむしろ冷やかに取り残されていく日本というか。それは何かというと、この会の議論の主要なテーマではないけれど、残念ながらアジアの連携に日本はどこまで本気なのか。国とか政治というレベルにおいて、相変わらずアメリカとの連携だけを頭に置いているのじゃないか。脱亜入欧の新型版で日米連携でもってアジアの台頭に向き合うぐらいの発想なのじゃないかということに、アジアはサスピシャスな気持ちを持っていることだけは間違いない。それは幾ら僕が個人的に、自分はそういう考えではない言ってみても、日本がとっているスタンスがそうだと。

そういう中で、中国の社会科学院から来ていた連中が、意外にそのキーワードは既に浸透していると改めて思ったのだけれど、日本でも最近気がついてきた人がいるけれど、ユーラシア大陸の図柄が変わってきて、キーワードは上海協力機構という言葉なんですね。上海協力機構は、我々が上海ファイブとからかっていた中国とロシアと中央アジアの3カ国の連携、緩やかな連携といていたけれど、ここへ来て上海協力機構は結構意味を持って、中国とロシアの連携、さらにインドが加わってきて、いわゆるユーラシア大陸のある意味での大国3国が束なって、それに中央アジアの国々まで加わって、上海協力機構の今年6月の会議には、何とパキスタンとイランまでがオブザーバー参加してきているような流れが起こってきて、要するにユーラシア大陸は全く新しいパラダイムに向かって、反米同盟ではないけれど、アメリカの一極支配に対して一定の距離を持っていこうという考え方が政治の中で次第に連携を深めていっているわけですね。そういう中で、日本がアメリカと連携していけばこの国の安定ということで不用意な選択肢を続けていく限り、先ほどの話の目線。例の日本の国連常任理事国入りに賛成してくれたアジアの国がモルジブとブータンだけだったという構図を冷やかに味わわなければいけないことになる。

要は、ここではっきりさせておかなければいけないのは、国土計画上も東アジアの連携が重要であるという考え方をきちっととっていくためには、本音としてアジアとの連携とを構想していく問題意識を財官ともに確認しなければいけない。

そういう中でもう1点、変な言い方になるけれど、日本の優位性はいろいろな意味でやはりあるんです、改めて感じた。どういうことかという、そういうところに代表で参画していく人たちの層の厚み、例えば韓国はシンクタンクといっても三社しかない。三社しかないという意味は、実際に国際社会に耐えられるような経営資源を持っている会社はサムソンとLGとヒュンダイしかなくて、この三社でGDPの5割を占めている。あらゆる面で社内調査部的なものを発展させてシンクタンクとして持って、韓国側からの代表者が出ていたのはまさにこの三社なわけです。日本は何だかんだいいながら、国が一応最後の面倒まで見ているような財団法人型のシンクタンクも、企業内調査部が発展したようなものも含めて、ないのはアメリカのブルッキングスだのCSISに相当するような、ある種の中立系シンクタンクというか、みんなでカネを出したり力を合わせて育てているシンクタンクはないというか、財団法人型か株式会社シンクタンクしかない。あるいはせいぜいワンマンシンクタンクに毛が生えたようなものがある程度。

中国に至ってはもっとそうです、社会科学院の人が手を変え、品を変え、大学の先生とかそういう人がアジア連携とって出てくるだけだから。そこで、日本の優位性を生かして今のうちに、先ほど委員が言ったように、これは本気で今やっているけれど、大阪がその機運を高めて北ヤードの開発の目玉プロジェクトにしようということで、まさにアジア太平洋研究所構想という世界最大の地域研究のシンクタンクを日本につくるという考え方に立って、ひとつまとめられないだろうかということが、話題では既にタスクフォースになってようやく動き始めてきたんです。

手短かに話すと、一つは、日本は早く会社の冠がついたようなシンクタンク……僕はたまたまどちらも引っ張っているからよくわかるんです。三井のシンクタンクは企業内シンクタンク、日本総研型の財団法人型のシンクタンクではないいわゆる政策研究にニュートラルリティがあって、いろいろな研究機関と連携していけるような、ブルッキングスだのCSISに近いタイプ、あるいはロンドンの国際戦略研究所、あるいは一番モデルケースになると思っているパリのアラブ世界研究所に近いものを日本につくるということで、一つの目玉を東アジア連携の、つまり国際情報量の集積起点というか知的起点をつくらないとだめだという考え方をはっきり出していくべきだと思うんですね。そこが唯一の解決策とは思わないけれど、一つの例としては。

それともう一つ日本にないのは、ワシントンにウィルソンセンターがありますが、一種のとまり木。何か共通の課題で研究しているシンクタンクではなくて、例えばエネルギーとか企業連携でシンクタンクで活動しているのではなくて、世界の若い研究者が1年とか2年来て、自分の思うがままのテーマにおいてベースキャンプとして、例えばスミソニアンにウィルソンセンターをベースに自由に研究していける場所と、ある人にはわずかばかりの、日本円で言うと100万から200万のお金と交通費ぐらいを提供してあげるケースもあるけれど、いずれにせよ柔らかい設計図になっていて、世界中から若い人がウィルソンセンターにやってきて自分の研究をして一冊の研究論文を書き上げて帰っていくような場、とまり木を提供するというか。大学院ぐらい出て日本で三、四年働いていきたいと

いう人が、この国でとまり木を見つけるといったら大変ですからね。何だかんだ言いながら企業の中で仕事を見つけるのも大変。例えば1年か2年、自由研究をやるための足場をしっかりと確保する。例えばオフィス一つない、電話がない、秘書もいない。そういうところで研究して日本をよく理解して帰ってほしいといっても始まらないわけで、とまり木型のプロジェクトとシンクタンク型のプロジェクトをつくらないと、東アジアに対して引きつける力にならないというか、アトラクティブネスにならないというか。

はっきりいって、それがものすごく気になりますね。しかも、今ならまだ優位になるんです。優位になるというか、何だかんだいうけれど日本のポテンシャルはすごいもので、今回いろいろ話してみても、実は東アジア連携のシンポジウムの中で唯一合意が形成されて、それはすばらしい考え方だ、ぜひそれを実現してほしい、できればソウルにヘッドクォーターを持ってきてほしいと言っている人がいて、それはまずいと僕は言ったけれど、ソウルではだめなんだ、日本でつくってそのブランチをソウルにつくるぐらいになったら大いに力になりたいぐらいのことを言ってきましたけれども、いずれにしろそれぐらいのことをやらないと。今なら、そういうものが日本にできたなら二、三年行かせてもらいたいとムズムズしているやつがいっぱいいましたよ。だから、まだまだこれはやれるなと思って帰ってきたんですけれど。

委員 国連大学もその趣旨でやろうとして、東京都が大分お金を出したと……。

委員 思い出したんですが、国連高等研究所を石原都知事が追い出して今、横浜に行っているんです。そのぐらい戦略性がない。

国連本部はありますが、本当に大学らしきポストドクを集めて研究しているのは高等研究所があって、20年ぐらい東京都が全部ただでレンタル抜きで建物を貸していたんです、掃除もして。石原都知事が何で東京都民が税金でそれを出さなければいけないというので追い出して、それを横浜の中田さんが受け入れて、ぜひうちに来てくれとみなとみらいのワンフロアを全部貸しています。

委員 ウィルソンセンター的なものは文科省が毎年何人が留学生というか、うちの研究所にも二、三人ですけれど来ます。ただ、それは金額的な問題等もありますからなかなか進まない。それと日本に来たいという人は結構限られるのじゃないかという気がしないではないですね。アジアというかイランがこの間来ていましたが、個別にうちみたいな財団法人もやりつつあるのですが、人の交流も知識社会ですか、ブレインパワーの出し合いをするような、今後グローバルイゼーションが進むとそういう交流が必要だと思うんですが、日本もよく考えてみると、リチャード・フロリダが論文の後ろのほうでいっていたと思います。たしか若い人が核にならなければいけない。チャーミングな都市をつくるには、若い人がそこで自由闊達に意見交換できるような。それはシリコンバレー的な、スタンフォードを含めて大学が幾つかありますけれど、若い人が核になる必要がある。30代、40代は要らないというか、子供を持ったりして消費購買力があっていいけれど、ブレインパワーを生かせるというか、本当に自由に行き来できるのは若い人を中心とした社会だろう。

日本を考えると、今後東京の高齢化は大分減るでしょうけれど、それに大分疑義が生ずるのではないかと逆に思ったりするんですが。人の問題はどの国に聞いても、この間はカメルーンの人に聞きましたが、日本は非常にフレンドリー、プラス日本は自動車を中心とした製造業がすばらしい。これはどこでも言うことですね。ということは、外国人が認知している日本はやはり物づくりなんですね。それをなぜベースにして生かせないものか。

そういう意味でこの間も言いましたが、経済交流を中心とした広がりというか、その世界でしか日本は当面生きられないのじゃないか。輸出すれば、たとえ国内消費が沈滞化しても多分大丈夫でしょうし。日本の数年の短期の経済状況を見ると、アメリカと中国はある意味で日本の景気回復にかなり役割を担っていて、内需が盛り上がり欠けるといふことを見ると、それで特に福岡はトヨタの工場や鉄鋼会社等もたくさんあるので、そういう意味で経済の強さがどこかにベースになるんだらうという気が逆にするんですね。経済が動き出すと人も動くだろうし、ナレッジのインタラクションも起こるのじゃないか。それが多分日本人の一番強いところで、すぐにインタンジブルなところで行動しようとしても、日本は言葉の壁が大きいわけですから。それとインターナショナルライズパーソンというか、日本は国際人のベースが少ないわけですね。ほんの一部しかいない。

先ほどインドの話が出ましたが、この間、インドの統計局の人と話したら、90%以上は英語を話せるというんですね。半分はアンタッチャブルだけれど、英語だけはかなりしゃべれる。ですから、我々が行ってもかなり近づきやすいし、だれかに道を聞いてもすぐ教えてくれる、アンタッチャブルかどうかは知りませんが。そういう意味で、国際連携する意味でのベースが少ない。その意味で教育等が大事で、そこに力を注ぐべきというのはわかりますが、経済交流をベースにして、物づくりの貿易のところから。

物が動き出すと、その中でサービスの物に対するコンテンツは、自動車も含めてデザインも含めて、その他ナビゲーションシステムなどを入れると6割ぐらいに達するという計算もあって、サービスと物との交流を中心とした交流は今後の課題なのかなと。サービス貿易のところを見ると、インドとアメリカもそうですし、インドと日本、あるいはインドと中国も一番伸びているのはサービスの貿易ですね。そこで何か活性化できないかという気もして、その中でミクロ的に見ると、大都市あるいは中核都市あたりが経済構造を支える感じになってくれればいいのかと思います。

そうしたグローバリゼーションが続くと、例えば資料に書いてありますが、アジアでFTAやEPAが推進されると国内の地方が相対的な優位性が下がるという仮説ですね。これはこの委員会等でそう言ってしまっているものかなという気もしています。

委員 それは気をつけないといけないですね。

委員 そうですね。それは実証されていないのじゃないかという気もしてまして、ここで、あるいは次回にでも議論していただければありがたいと思います。

委員 これは気をつけなければいけないですね。FTA、EPAが推進されると、広い意味での輸送費が下がるということですね。物、人、情報、金融、お金の動きの輸送費が

下がる。下がったとき、必ずしも地方のどこかが衰退するわけでもない。伸びるものは伸びるわけで、その中でどうやって生きていくとかはやはり戦略性があるわけですが、それを利用してもっと盛んになるところもあるわけで、必ずしも優位性が下がるのではなく、気をつけなければと感じますね。逆に、その中でいかに優位性を出していくかということですね。

委員 私も同意見で、多分自然淘汰という側面があって、その中で地方都市での工夫なり独自性なり、強みを持たないと生きていけない、伸びないというところがあると思いますが、長期的にはやむを得ない側面があるのかなと思います。ただ、国として別個の観点からどういう支援をするのかという問題はありますが、とりあえずEPAイコール地方都市の衰退というくくりでは話は進まないと思います。

先ほどから委員長がビジネスとか支援の面でアジアとの連携という話がありましたが、とりあえず観光面だけでお話ししますと、例えばフランスは年間7,000万人の観光客が訪れています。アメリカは5,000万人訪れています。その中で、それぞれ半数以上が、例えばアメリカだったらカナダ、メキシコへの旅行を兼ねているわけですね。フランスであれば、近隣の東欧とかドイツ等も見ながら観光していて、一国だけではないわけですね。日本はどうかというと、フランスとアメリカは陸路でつながっていますから往来がやさしいという交通手段の有利性はあるのですが、日本と近隣諸国もそういう構図に持ち込もうとすれば海路か空路しかないわけで、この辺のパイプをまず整備する必要があります。

海路による観光客は余りないので、空路についていえば、2009年までパイプはほとんど増えないわけですね。成田はほとんど増枠の余地がない。残る羽田は2009年まで待たないといけません。2009年になると滑走路が1本増えます。その中でどうやって羽田を国際化していくか。今の1.5倍ぐらいの容量が増える中で、国の方針としては3万回をめどとしています。これは2009年の時点では国際化の比重がもっと大きくなると私は思っています。ですから、今の時点で余り枠をはめる必要はないような気がします。その中で需要動向を見据えて国際・国内の割り振りをすればいいのではないかと考えています。地方の活性化・生活路線の維持の観点から地方は維持すべきところはあるのですが、基本的にはそういう構図になると思っています。

私が最近言っているのは、羽田と例えば上海をシャトル便構想みたいに1時間に1本とか、今の羽田 - 札幌あるいは羽田 - 福岡のような便の張り方ができないだろうか……航空会社は喜んで張ります。あるいは東京とソウル間は、羽田空港・金浦空港という市内に近いほうで張っているんですね。これはものすごく需要がありまして、去年は業界全体で4便張って、今年は8便に増やしましたが、全然席がとれない日が続いている。エコノミーで単価を上げてもちらのほうが先に埋まっていて需要には強いものがあります。とりあえずこういうパイプを大きくすれば、まず人の面は間違いなしにパイプの増えた分だけ増えてくると思います。

委員長 先週、金浦 - 羽田に乗っていったのですが、確かにすごいですね。僕が向こう

で夕飯を食べて、じゃあと送ってもらって十分帰ってこられるという安心感というか。しかも羽田に着いたのだからすぐ近くというのはすごく大きなメリットがある。だからとにかく羽田を、第4滑走路でも何でも前倒しにして、北京オリンピックまでに間に合わせるぐらいの気迫でやるというベースの話は何とか方向づけしたいですね。アジア交流と試してみても、そのベースがあり得ないのだから。シャトル便がとにかくリアライズしないとあらゆる意味で動きにくいですよ。

委員 もう一つ構想を先に進めれば、日中韓のEPAとかFTAは問題も多いのですが、とりあえず人と物の移動だけで考えれば、東京・上海・ソウルのトライアングルでシャトル便構想はできないかと考えています。日中韓で人、物の移動についての需要はあるはずですから、そういうパイプなり手段をつくれれば間違いなしにその点は活性化すると思います。

委員長 FTAの絡みで、アジアの連携を深めるプロジェクトエンジニアリングと発言しておきたい。どういうことかという、この間、計画部会の全体での会合があって、部会長からの我々の議論の方向づけへの期待の一つに、例えば全国の地域をそれぞれイメージして、具体的に地域ごとの特性を持ったアジア連携のようなものが構想できるかということもある面では考えていただければみたいな意見もあったんですが、例えばFTAといっても一番の問題は農業分野のようなプロテクトしている分野をどうしていくのかということになってくる。そうするとアジアとの農業連携を、日本の技術を生かしてアジアでどういうふうに、つまり寒冷地でコメがつかれるようにまで高度化させてきた日本の農業技術をアジアに向けて連携して生かして、例えば中国の食料問題を将来日本がサポートしていくようなベースキャンプをつくる必要があるというときに、変な言い方をすると、例えば北海道を舞台に第二の札幌農学校の発想で、これはいろいろなところとの連携が必要だから頭の体操みたいな話をしているけれど、帯広畜産大学みたいなものをベースにするのかどうかは別にして、とにかくアジアの農業を志す若者を日本に一回引きつけて、技術なり何なりを交流して、その人たちが日本の農業のためにも役立ってくれるようなベースをつくる。

例えば北海道という地域において農業連携の起点にする。川勝平太ではないけれど、それぞれ国土を柔らかい発想で見直してみて、例えば私が関連しているプロジェクトなり耳に入ってくるプロジェクト、あるいは意見を問われているプロジェクトでは、例えばJRの松田さんなどは大本気になっているけれど、那須に世界に冠たる鉄道大学をつくらうと。要するにまだまだ鉄道に依存して、これからアフリカとかアジアの国々が物流なり何なりを高めていく時代がこれから続く。例えば航空だけではなくて、鉄道大学みたいなところにアジアの若い人たちを引き寄せて、全寮制で4年間ぐらい、鉄道大学で資格を取らせて帰らせるようなことをやって、日本の鉄道技術を汎用化していくためにもそういうプロジェクトが必要だという話をしている。

もっといろいろなことがあって、例えばこの間ロッテが勝って、僕のところにロッテ球団の社長、元の北東公庫総裁だった濱本という人がやってきているいろいろ頼んでいったけれ

ど、アジアスポーツリーグでロッテが勝ってよかったが、何も野球だけではないわけですね。いろいろなものでスポーツリーグの交流が始まって、バレーボールはどこで、あるいはサッカーはどこでという仕組みのものができてくれば、ここでいう交流がいろいろな意味でより制度化するわけですね。

突拍子もない話だけれど、経済産業省の総合エネルギー調査会の原子力部会に出ていて、この間のウィーンはまさに I A E A に行ったのだけれど、I A E A の査察費用の 3 割は日本の六ヶ所が使っているというわけです。つまり六ヶ所は世界の原子力の平和利用のモデルケースとして注目されて、日本が核武装するかしらないか。我々はそんな今年ませんよと言っても、イランとか北朝鮮と同じような目線で、唯一非核国でありながら核の再処理というか、要するに原子力の再処理を許容されている国としての特殊な位置づけにあるということに自覚している日本人は少ないんだけど、要はそれが何かというと、日本がそれを選択しようかしまいが、中国でも韓国でも台湾でも、アジアの国々で原子力発電所が増えているわけです。その原子力の安全技術をしっかりアジアに定着させていくということに日本がリーダーシップをとったり役割期待が存在しているにもかかわらず、とてもではないがそれどころの話じゃない、国内の話も。

そういったときに例えば日本の国内だけにメリットが還元される話ではなくて、第 2 再処理工場みたいなものをアジア広域でやがて構想せざるを得なくなったときに、それを日本でつくることがばかり考えていないで、まさに国際化した枠組みの中で、日本が技術なり資金なり人材なりを提供しながら、自分に我田引水しようとしているのではないということのためにも、例えば国連信託統治の南太平洋の島でやるのがいいのか、あるいは中国でやるのがいいのかよくわからないけれど、それは今後の議論として、そういう意味でのエネルギー技術に関するアジアの連携に対してしっかりした思想を持っていないと、もうとてもやれないところまで日本は来ているんですね。今もたもたすると、I A E A の新しいルールづくりの中で蚊帳の外に置かれかねない局面になってきている。

この問題はいろいろなことを話しているように見えるかもしれないけれど、いろいろな分野でのプロジェクトエンジニアリングという発想でアジアの連携を引っ張っていくような構想がないとまずいとつくづく感ずるので、あえてそういう話をとりあえずしておきましょうということですよ。

委員 戻ってしまいますが、観光の話で補足的に私の知っている範囲のことをお話しします。フランスの観光のことですが、歴史を見てみますと、観光というかわゆるバカンス絡みですけど、ある種の特権階級の人たちだったのが大衆化して行って、クラブメッドが登場する世界になり、既にその次の世代になっています。それは何かというと差別化、多様化されていて、目的志向の観光という視点です。その辺も踏まえないと、単純にどこかに行ってそこにあるものを見て帰ってくるのは観光ではないというのが今の流れで、そういう視点から日本の観光も再構築しなければいけないし、いかに資源を活用していくかを考えなくてはならない。

カルチャーにも出てくるのですが、行ってどっぷりそこにつかってしまう。例えば農家

に入って1週間一緒に生活して、お金を払いながら手伝いながらというバカンスの形態もあるし、馬車に物を乗せて1週間の旅をすとか、いろいろなものがあるんです。それをまさに日本の地域の活性化にも使うこともできるでしょうし、物の発想の転換ですけど、観光も古典的な観光にとらわれないように議論したいと思います。

委員 アジアではないのですが、日米で例えばジョン万次郎の会というのがございまして、これが日本とアメリカで隔年、両方合わせると毎年ですが、200人から300人ぐらい相互訪問してます。対象者は、例えばアメリカ人は農業従事者とか郵便局の人とか、要するにグラスルーツの交流ですね。日本へ来られたら、農家でホームステイを1週間してもらおうとか。それは非常に好評で、来た人は必ずまたアプライします。我々としてはもっと新しくそういう人が来られたらいいなと思っているのですが、そこで自治体がいろいろな援助をしているという構図があります。これはもっとアジアレベルでできればいいですね。確かにそういう目的は多様化しつつあると思います。

委員 昨日までパリに行っていたのですが、私の知り合いのアメリカ人は7区のエッフェル塔の近くに住んでいて、200平米ぐらいの結構大きな家ですが、8月はフランス人というかパリの人は大体バカンスでいないですね。その間、あくわけです。そこを逆にパッケージで提供できれば、1カ月ぐらいあのあたりを根城に動き回ることもできるし、いろいろな文化が深まって、いいんじゃないかと思うんですが。ホテルを陣取っている日本人のほとんどは1週間ぐらいで、昔は若い人と学生が多かったですけども、すごく老人が増えましたね。ものすごい数のパワーで、中国人も増えましたね。あれはかわいそうだなと思いますね。5泊6日ぐらいのパッケージでいろいろなところに連れていかれるような感じではやはりまずいんじゃないかなと思います。

委員長 日本人の海外旅行も二極化してきて、もう息切れがきて、パリへ行ってどうするということで、行ったはいいけれどエッフェル塔とか一通り見たらもう……。要するに、観光は教養と比例した楽しみ方しかできないから、歴史観も知見もない人が行ってふらふらして、ここが名物らしいという類の物見遊山の世界は必ず息切れが来る。

ところがその一方で今、「いきいき」という雑誌がまさにそれを示し始めているだけけれど、生き方上手の先生の本を出した会社ですが、要するに年とった人たちの創造的観光旅行というか。例えば高階秀爾先生を呼んできて、西洋美術についての講座を10回ぐらいやった上で、みんなでリキ入れて美術館を見て歩く。行った人たちは教養が深まるからリピーターになるんですね。次々とさらに深まって、次はイタリアルネッサンス云々と高まっていく。

このタイプの高まり型のものが確かに出てきている一方で、日本人のかつてのツアー観光が完全に息切れが来ていて、そこが高齢化してきている。僕もいろいろな人と出くわすからわかるけれど、団塊の世代が定年退職に近づいて、もう矢折れ刀尽きている。一緒に行くという人は嫁さんぐらいしかいないということで、団塊の世代が今やけに仲よくなっているんです、夫婦の関係が。それでそういう人たちが支えている。僕もびっくりした。バスに埋めつくして、相変わらずループルだの、あらゆるミュージアムに登場してきて

います。

委員 発想の転換というので私は観光、これはこの前の計画部会で言ったのですが、私
が一つびっくりしたのは、ベルリンに行って、ベルリンの国会議事堂はヒトラーが焼いた
ことになっているわけですが、あれを復興した。どういうふうに復興したかといったら、
四角いビル天井の一番高いところ、30メートルぐらいのガラスのドームなんです。そ
こにだれでも上がれて、レストランもたくさんあるし、とにかく一番の観光メッカになっ
ている。夜の10時ぐらいまで開いているんです。国会をやっているときもみんな上から
見られるわけです。レストランにも行きたければ行く、そして星も見られる。まちも一番
よく見えるんですが、向かいにソニーの富士山があるところですけど。とにかく10時
まで、夕方8時ごろに1キロぐらいの行列ができます。それでも警察が一生懸命になって
サービスする。だから、日本の国会議事堂とえらい違いなわけです。国会も観光名所にな
るようにという発想の転換で大きく考えないと、この建物もここだけでもったいないです
ね。夜もみんなが来るように、何をやっているか、みんなが集まっているのが見えるよう
に、そういうものも発想の転換という意味で。

委員 委員長から具体的な都市のイメージをというお話がありましたが、確かに東アジ
ア連携という一般的な切り口ではイメージしにくいところがあるので、少し具体的な都市
のイメージで議論したほうがいいのかという感じは持ちました。一番の問題は、地方都
市が今まで支店都市ということで東京、大阪。ほとんど東京ですが、東京本社でその支店
を受け入れるような形で人流も、要するに羽田便をどんどん増やしていけばいいと。国土
計画も、一日交通圏は東京への日帰りができる形態にして、少しでもおこぼれが地方にい
くようにという発想だったのですが、東京の力そのものが2030年、50年タームで見
れば落ちていきますので、この意図を反対方向に向けられるのかということが問われてい
て、支店都市の場合には東京に本店があるから、霞ヶ関があるしそこに人流が自動的に発
生するのですが、アジアの場合には相当の意図的な頑張りがない限り、糸が張れない。だ
から、単に札幌も福岡も都市として見れば、先進国の中では人口200数十万、都市圏と
しては抱え込んでいるのですが、その割に国際化の指標を見るとヨーロッパの恐らく10
分の1ぐらいの人流、物流の水準にとどまっていると思うんですね。

委員長もお話しになったように産業界はものすごい勢いで、私はすごく遅れたとは思
うのですが、ようやく中国、インドを含めて産業界のネットワークが出てきています。産
業界のネットワークはこれほど広まっているけれど、国家戦略として本当にそれをバックア
ップするような形になっているのか。それを受けて地方自治体が国際戦略を構築できるの
か、そのベクトルがアジアに向かっていかなければいけないときに、一部の産業界の多国
籍化が進んで企業だけが先行している。それを何とかもう一度組み直すのが恐らく
2030年ぐらいを見たときの課題なのかなと思っています。

都市システムを日本は国内版でずっと考えてきたんですが、これを国際版で考えたら
いいというのが80年代のフリードマンの世界都市論で、四天王が世界的なレベルで多国籍
企業のネットワークでなっていて、香港とかシンガポールが世界的な多国籍企業の支

店都市として発展している。福岡は国内企業の支店都市で発展してきたようにというメカニズムが一方であったのですが、フロリダの議論は恐らく多国籍企業の本社とか支店のメカニズムとは別に、ベンチャー企業とかIT企業など個人ベースでやっているビジネスがすごく盛んになってきていて、多国籍企業の本社が何社あるからすごい都市というのがなかなか単純にいかない、だからニューヨークとロンドンがすごいとはそれだけではいえなくなってきた、その両面を見なければいけないということが恐らく課題になっているのかなという感じを持ちました。

もう1点、大きな都市が交流の拠点になると私は必ずしも思っていなくて、日本の場合には旧運輸省管轄で港湾を1,100港ということで、これはちょっと作り過ぎで使いこなせないと思うんですが、恐らく60から80ぐらいの地方港はそれなりの国際化が恐らく進んでいくだろう。全部が海に面していますし、空港もアジアがこれだけ伸びてくれば、ソウル便、上海便あたりは地方空港であっても小型便であれば何とか張れる領域に入っていくと思っています。末端の農山村とか中山間地、離島をどうするのかと、そこまで落ちるとなかなか一気に国際化は難しいのですが、意外に港湾・空港を持っているところは、例えば九州でも3番目の国際コンテナ港湾はどこかといわれると伊万里港あたりが今すごく元気で、博多港、北九州港の次は伊万里港で、大分港とか宮崎の細島港と並んでいて、伊万里がすごく元気になっています。ですからそれなりの活性化の仕方は、むしろ海に面したところで陸とつながっていないヨーロッパみたいな鉄道とか高速道路につながっていくことはできないけれど、港湾の優位性が地方にも結構あるので、その辺の目配りは少ししてあげてもいいんじゃないかという気がします。

委員長 今のような話を進めると、例えばアジア都市サミットをやっていたでしょう。ところが北京がおりておじゃんになったというか、全く片肺みたいな変なサミットになって、それというも楽市楽座ではないけれど、この間も僕はアジアのシンポジウムで感じたのだけれど、アジアに対する愛情をメッセージとして持っているかどうか構想の原点にないと、自分が名誉白人のトップに立っていてアジアを見下すような感覚で自己満足しているような感覚で、アジアサミットでこの指とまれと言ってみても、1人抜け、2人抜けしていつてみすばらしい状況になってしまう。だから楽市楽座のように、しっかりした思想を持っているのかどうか、変な話だけれども最後は問われてくるというか、この理念をしっかり持っていないとついてこないだろうなという気がしますね。

ここでもう1点だけ発言しておきたいのは、アジアの域内の資金循環を促進するためという中で、アジア開銀を立てて、アジア開銀が推進しようとしているアジアの共同利益になるプロジェクトに日本も一生懸命知恵も出すし、カネも出すし、汗もかくということで、じゃあ何なんだと思ったら例えばメコン川の総合開発。日本と韓国は、この間のソウルでのシンポジウムでも大変な共感を得たけれど、日本と中国と韓国で中東の石油の7割を確保している。したがって、日本と韓国と中国に運ばれてくる石油が安定的であることは日本にとっても非常に重要で、そうであるがゆえにマレー半島、タイから横断する運河の構想とかアジア共同プロジェクト。日本にだけ何か持ってくるのじゃなくて、アジアの

利益になるプロジェクトのために一生懸命支援してあげるような構想をアジア開発銀行をバックにしてやる。東アジアに2兆ドルプールされているという外貨準備の、仮に5%でもいいからお互いに拠出し合ってやっていくような構想をやる必要があるのじゃないかといったときに、中国の代表も韓国の代表も反対どころか、全くそのとおりだと。それをどうやって実現していくかを次に考えたいですねというぐらいの盛り上がりで、そういうことをやっていなければいけないのじゃないかと思いました。

委員 マレー半島の一番端に運河をつくって、一方に備蓄基地をつくって、そうするとアジアは備蓄がないから……。

委員長 備蓄基地になるし。

委員 委員長がいらっしゃるから提案というかお願いしたいのですが、日本には日本総研等幾つか大きなシンクタンクがありますが、もちろん東京ベースで中心になるのはもちろん自然の流れで、ただ外から情報を持ってきて分析して、日本に情報を発信する。ごく一部は英語での発信になるでしょうけれど、東京ベースも中核になるでしょうけれど、日本総研を例えばASEANのどこか、これは40人ぐらいの本格的な調査部門を持ったもので、日本から行くのは10人ぐらいでいい。あとはアジアとか欧米の人も入れて40人、50人という調査研究部門を持って、ASEANのどこか、中国や韓国でもいいですし、そうすると日本の情報発信は、もちろんネットワークも自然と国際語になるわけですが、そういう形で企業だけでなしに、ブレインパワー的な機関も実際の活動を日本のみでやらないで、実際に現地で連携を持って情報を発信してもらおう。そういうほうもやってほしいと思います。

委員長 これはこの間も話した話につながるんですが、日本の知的セクターは急速に劣化していて、財政基盤も含めて大変な状況にあるわけです。要するに、民間企業型の株式会社総研は今終わりつつあるわけです。僕のところに今来ているのは、高学歴の女性の働かせてくれという山と積まれた申込書ですよ。というのは、博士号を持っていても日本では食えない、今は国立大学の法人化に伴って厳しくしていつているから大学の教授にもなれない。そういう中で日本の知的セクターどんどん劣化しているけれど、僕はものすごく焦燥感があって、何とか頑張っって、例えば財団法人型のシンクタンクにもう少し力と基盤をつくって外国人も働かせるような基盤をつくらうとか、一生懸命拡充のプログラムをしているけれど、実際に日本の知的セクターはとんでもないことになっている。高学歴の人たちが食っていく場が、大学でもシンクタンクでもどんどんなくなっているのだから、いわんや海外のことを面倒見ようという気迫のあるところはほとんどない。

僕がもう一つ率いている三井物産の戦略研究所は100人にまで拡充してきて、アジアを中心に7人の外国人がいますが、その人たちはすごい優秀です。今年入ってきた室蘭工大の博士号をとってきたネパールの男がいるけれど大変なものです。5年ぐらい日本で働いて故郷に戻って頑張りたいといっているけれど、そういう人を育てていける仕組みはみんな努力しないと。それで僕はこだわるわけです、アジア太平洋研究所のようなシンクタンクの一つぐらい面倒を見ないと、アジアの中で日本が知的優位性に立つことができない

くなってしまうですね。だからおっしゃることはすごくよくわかっているんです、何としてもやりたいと思っている。

委員 調査研究とビジネスが必ずしも両立しないわけではないということで、典型的に例えば例えばイギリスのロイター通信。あれは200年ぐらい歴史があるわけですが、世界中に本格的な支局が200ぐらいあると思います。ロイター通信から情報を買ってテレビとかやっているわけですが、ロイター通信は現地の人を入れてものすごい情報のネットワークを持っている。これは読んだのですが、90%の利益は金融情報から出ている。ロイター通信はあらゆる企業に個別の金融情報のある程度分析して提供して、90%はそれで儲かっている。実際にロイターの200ぐらいの支局を中心として、本当に情報を集める。いろいろなニュースは金融情報も政治情報も分離できないわけで、そういうものは従来の情報収集と分析が中核で、ただもうけの90%は企業に特化して稼ぐ。そういうやり方はあると思うんですね。だから、うまく組み合わせてやらないと。

委員長 日本にこれだけの経済力がありながら育っていないものが幾つかある。一つはおっしゃっている通信社もそうで、通信社とシンクタンクです。通信社も、時事通信と共同通信があるじゃないかという人は全く事態がわかっていないわけで、日本で海外に最大の特派員を持っている会社は今は日経だけれど、これも70人か80人です。世界中に塩をまくようにばらばらばらといるわけでしょう。例えばアジアはどこでカバーするという話は、海外の企業と議論しているとよくぶつかるけれど、日本のことを我々はフォローしています、よくわかっています、香港に拠点を持っていますなどと言われたら我々はぎよとなるけれど、それと同じように中東といってもカイロともう1カ所に人を配置しているぐらいで、中東情報をとっているような錯覚に陥っているのが日本経済の現状なんです、本当のことを言えば。朝日なども100人いかない。ところが、経済のほうだけはドーンといっていて、三井物産のニューヨークの支店だけで150人とか200人ぐらいの日本人を配置しているのだから。いかに経済と情報とがゆがんでいるかに気がつかなければいけない。

例えばつぶれかけた状況になったロシアでさえタスを持ちこたえ、中国でさえ新華社を持ちこたえ、我々が情報のワイヤーと呼んでいる通信社を世界中に育てているわけです。日本はこれだけ経済活動をしていながら、まともな通信社一社持っていない。そのぐらいの状況の中で、情報に関して暗闇の中で手さぐりで進んでいるような状況になっていることに気がつかない。それで、とにかく横文字で流れているロイターはAFPというところにご厄介になっているわけだけれど、本当に湯水のごとく情報が流れていく基盤をつくり上げていないんですね。だから、シンクタンクと情報の基盤ということだけは何とでもつくらなければ、この繁栄はやがて持ちこたえられなくなる。だから、これはすごく大事なことなんです。

委員 これで最後にしますが、もう1点だけ。指標が幾つか、知的創造力とか人材の多様性とありますが、だけこれで一つだけ抜けているというかはっきり書いていないのは、各都市なり地域が女性をどのぐらい本格的に活用しているかという指標。例えば女性が中

枢でどのぐらい活躍しているか。例えば女性が何人企業の社長や役員になっているか。ちらっと見たことがあります、福岡は意外と多いんですね。大学でいえば教授は何%が女性か。京都大学は2%で日本最低に近いのですが、例えば理工科系で何%を占めているか。OECDで日本は最低に近いですね。多いところで理工系もヨーロッパとかOECDで平均で50%で、日本はすごく低い、ビリに近い。学士・修士・博士課程で女性は何%か。私は日本の男性はそろそろリタイアする時期だと思いますね。女性にやってもらいと未来は非常に輝いていると思います。ゲイなども重要でしょうけれど、女性の中枢での活躍もぜひやってほしいと思っています。これは指標の件です。

委員長 いかがですか、言い残してはいけないことは。

委員 先ほど委員がおっしゃった地方は中央・東京を見ているというお話ですが、例えば地方自治体、地方が活性化する中では、一つは海外からの投資を受け入れる。これはいろいろな場面で議論になると思いますが、ぜひやっていかないといけないことだろうなと思います。これからは日本のメーカーにしても新規の投資はかなりの部分が海外に進出していくだろう。では地方都市はどうするか。その分を海外からの投資を呼び込むしかないだろうと思います。

ただしここで気をつけないといけないのは、地方は独自の判断でそれをやればいいのであって、東京サイドからそういうことを押しつけるべきではとは思いません。例えば外国の例でいいますと、中国・天津は市の職員で外資を呼び込むためのいろいろなスタッフがいるわけです。例えば日本から投資を呼び込むために専属のスタッフがいて、そういう人たちは日本へ留学なり研修に行く。あるいは日本の大学を出た人をスタッフに採用して、日本からの視察団をケアするということで、これは日本だけではなくてドイツ向けなど各国向けにを置いているわけですね。アメリカであれば、例えば南部の州よくデレゲーションで対米投資を呼び込む、それぞれの州に呼び込むためにいろいろな企業を訪れている。進出には税などで優遇策を講じている構図があるわけですが、日本の都市というと、本当にそういうところに出かけていっているのかなと。むしろ東京に詣でて日本の本社を訪れて投資を呼ぶ。そういった誘致といいますか陳情をやっていて、もう少し目を向けたほうがいいのじゃないか。例えば韓国あるいは中国でも地方から国際線がどんどん出ているわけです。そういったものをパイプにして投資の呼び込み、あるいは逆に進出でもいいのですが、そういう相互交流を地方の方がもっと意識づける。もし投資を受け入れるという方針であれば、海外の自治体の人と話しているとそういう行動をもっと活発にすべきではないかという気がします。

委員長 思い出したので福岡の話の中にぜひ入れていただきたいのは、ソウルにも国立博物館ができたばかりで、オープンしたところに案内されたんですが、福岡も太宰府につくりましたね。あのインパクトは、あくまでもアジア交流を一つのキーワードにした博物館で、そういう意味ではおもしろいですね。

委員 そうですね、文明交流史的な観点でということですが。

委員長 なかなかのもので、意味があると思いますね。

委員 今のご意見ですが、先般、大連の人と話をしております、ご承知のように大連には外資系企業が数千社出ている。改革開放が始まって開発区をつくるといったときに、最初はこんなところに本当に外資が来てくれるのだろうかというところから始まったそうです。しかし今や数千社、今の日本の自治体はやっているのだろうか。

近年、対日投資促進ということで一つの国の方針もあるし、国の方針を待たずして私どもは生きていくためにそういう方針を持っております。ただ、中国の場合はコストを下げるができるというのが大前提としてあったと思うんです。それが、集積が集積を呼んで最近是国内市場を狙うということで、また新たな段階に入っている。日本の場合、そこが何なのか、ビジネスモデルは何なのか。コストを下げるといったら、日本は世界一コストが高い国でしょう。だから生産拠点ということではない。開発拠点とかデザインなのか。そうすると、地方に外資を引きつけるだけの開発拠点の磁力となるようなものがどれくらいあるのかという話になってくるんです。

地方中枢都市レベルにはそこそこのいろいろなものがあるかと思うんですが、最先端のものは中央に集中している。この現実からどういうシナリオを選んでいくのかということ。私どもも今一番そこを悩みながらやっていっているところです。前回も言いましたように、ビジネスの基本はコストと効率とマーケットだと思っております。このマーケットを地方でどうつくっていくかが大きく問われていると思います。

それと、先ほど事務局から、東アジア連携というけれど委員長の言葉をかりれば日本人は名誉白人と思っている人がたくさんいるから云々という話は、対アジアの人との関係において、ある種の敬意が欠けているような気もいたします。私ども福岡の場合は古くから交流で栄えた町ということもありまして、日本の中では交流が盛んなときほどこの地は栄えるという意識は比較的あるかと思うんですが、そうは言いながらもやはりぶれもあると思います。その大きな原因は、お互いの情報をメディアを通じてしか知らないという人が大半であること。例えば最近立て続けに何人もの中国の人から聞いたのですが、初めて日本に来て、中国国内にいるときはメディアを通じてしか日本の情報を知ることはできないけれど、メディアを通じて形成したイメージと実際に日本に来て人と触れたら全然違う。これは逆もまた同じことだろうと思うんです。これを交流ベースでやっていこうとしても、自治体が中心になるとそんなにたくさんの人にはできない。ここは観光という世界が出てくる場所です。

先ほどから観光の話が出ておりましたが、上海にキンコウグループというホテルを中心とした3次産業の大きな企業集団がございます。そのナンバー2とお話をする機会があったのですが、こういうことを言っていました。日本のお祭りは、地域の人、町の人がみんなボランティアで協力し合ってつくっていく、こういうのはなかなか中国にはない、特に都市部にはない。中国人にもっとこういうものを見せたいといていたのが強く印象に残っております。どこかの資料に体験型の観光が出ていたように思いますが、それがすべてだとは思いませんけれど、いわゆる名所旧跡をめぐるだけではなくて、人の生活に触れるような観光を今後考えていくべきではないか思います。要は人の顔が見える関係を裾野を

広くどのようにやっていくか、このことを考えるのは大変重要だと思います。

そして、日本人の70%が目を向けていないということですが、明治維新も福岡藩は余り役割を果たしていないのですが、西南諸藩からの活動で変わってきているわけですので、東アジア連携を大前提として日本がこれからやっていく上で是とすべきだという前提があるのであれば、パラダイムを変える一点突破の先導的な地域を選んでいく必要があるのではないかと思います。

委員長 そういう意味合いにおいて、最初の事務局の説明にあったような東アジアの連携を狙ってやっている各地域の取り組みがありますね。こういう取り組みがあるというデータから一步踏み込んで、簡単にいえば要するに現状はどうなっているのかということと、何が問題として残るのかということだけでももう一回はっきり踏み込めないかという気がするんです。

例えば九州の部分は意外にうまくいっているというので驚いているのですが、もともと立ち上げるときに若干のお手伝いしたけれども、別府にある立命館大学のアジア太平洋研究科は意外なほど、思った以上に人を集めて、まあ努力もしたと思うけれど、それがもたらした波及効果も大きいという説明を聞いたことがある。あれがその後どうなっているのかとか、もう一步踏み込むためにはどうしたらいいのか、アカデミズムにおける東アジア連携の現状と可能性と課題を、できれば幾つかのプロジェクトについて少し確認したほうがいいと思う。全部を拾い出す必要はないけれど、うまくいっているように見えるものでも何か共通の壁みたいなものがあるような気がしますね。

事務局 アカデミックな話も含めて、私も知的センターは重要だと思っているのですが、野村総研もなかなか経営状態が厳しい。シンクタンク全体も非常に厳しいと思いますし、知的センターはお金がかかると言うんです。国際機関を神戸、広島、福岡とつくってきたのですが、神戸も今非常に厳しい状態になってきています。福岡の場合には事務所が営業して自分でカネを稼ぐものですから、そういうところはセルフサステナブルで何とかいきます。これから知的センターをつくるときに、純粹に公的というか自治体のカネなり国のカネをつぎ込むだけではなかなかもたなくて、儲からないといけないのじゃないかという感じがします。

もう一つは、先ほどのアジアの人材を育成するという話がありましたが、JICAは過去30年にわたって猛烈に人間をトレーニングしてきているものですから、結局は今あるシンクタンクとか自治体が持っている知的センター、JICAの能力等を再編成するようなことでもやらないと、立派な知的センターがなかなかできないという感じを持つのですが。

委員長 この数年間に日本のシンクタンクでつぶれたところはいっぱいあるわけです。国民経済研究協会もなくなり、どことどこが合併した、これを面倒を見てもらえないかという話ばかり来るんですね。今欠けているのは、どこかの企業が年間何億円も出して持ちこたえるシンクタンクではなくて、ブルッキングス・CSIS型はせいぜい500万とか1,000万円のものを層を厚くみんなで支えるという仕組み。会員は例えば5万かもし

れない、10万かもしれない。1万円ずつ支えるということになるのかもしれない。調べればわかりますが、国際社会の中であれだけ内向きだったアメリカという国が一定の役割を果たさなければいけなくなったときに、経済界がこぞって例えばシンクタンクをつくらなければだめだということで頑張っているわけですね。イギリスもそうです。広く薄く、どこかに偏向せず、特定のところに過剰に影響されないパターンのシンクタンクが育っていくわけで、そういうタイプのシンクタンクをつくらなければいけない。日本も企業の冠がついたシンクタンクは結構ある。財団法人もいっぱいあるけれど、本当にみんなが支えている仕組みのものがない。これを実現できるかどうかは鍵だと思っているんです。

事務局 私はほかの委員会にも行かせていただいている、例えば地域自立にしる国土基盤の委員会にしる、これからの大きなファクターが東アジアの経済だといっているんですけど、その観点からいうと、きょうはFTAなどいろいろな議論が出ていましたが、ほかの委員会は、特に東アジアと日本との経済の関係が具体的に伸びていくかというところが明確なビジョンが描けない。それは一つではなくてシナリオでもいいと思うのですが、そこが一つ出てくると、ほかの委員会の例えば国土基盤で港湾をやっていく、地方空港をやっていく、リージョナルジェットをやっていくという明確な指針として働くように思いますし、さらにいえば、委員長はプロジェクトエンジニアリングと言われたのですが、全国計画ではそれぞれの指針でしょうが、各広域地方計画ではさらにどこの空港をどうという議論になっていくと、まさにプロジェクトエンジニアリングとしての指針とこの委員会がなるのじゃないか。しかも、そのプロジェクトエンジニアリングのプロジェクトの意味は、我々はハードインフラストラクチャー中毒になっていますが、それだけではなくて、きょうお話が出ていたソフトインフラストラクチャーもあれば、制度的なコンスティテューショナルなインフラストラクチャーもあればインテレクチャルなインフラストラクチャーもあるように、その視野、スコープをぜひとも東アジア経済ということで、東アジアの経済は日本との関係でいえばこういうふうに伸びていく。例えばお話を伺ったように、ロシアはどれくらいになるのか。北のほうの県は中国だけだともうちょっとどうなのかなとも思うかもしれませんが、そういうところのビジョンと交流の仕方において広がり得るスコープをこう広げてやるといいということのご示唆をいただくと、本委員会の結論だけではなくて、ほかの委員会に大変刺激になるように感じました。

委員長 アジアのGDPが世界の中でどうなっていくとか、そういう中でどういう産業の交流とか相互投資、相互物流がなるというのは、ある程度の絵をかくことは可能だし、我々も日常的に書いているわけですね。けれども本音からいうと、例えば為替の魔術一つだけでここでの議論は全部変わるというか。例えば中国の元は10年後にどういうふうに想定していますかという質問が出ただけで、今話しかけた議論は全部変わってしまうわけです。だから、大部分は仮説的にこうなっていくであろうというプロセスとして描いている議論ですね。

例えば今出されたロシアも我々の悩みの種は、ロシアのルールは1,000分の1にデノミやって、それなのに50分の1に価値が落ちているから、冷戦が終わる瞬間にソ連

は世界GDPの17%を一応占めていることになっていたわけです。それがあつという間に0.何%というところで消えていって、ある日突然実体経済が消えたわけではないのに、為替の魔術なわけです。為替が50分の1に落ちた瞬間にGDPは50分の1になるわけですからね。

日本も1ドル=1円で明治9年にスタートした円が、太平洋戦争に突っ込んでいくとき1ドル=2円だったんですが、敗れて360円で180分の1になったんですね。敗北というのはそういうもの。そこから頑張っ、今は110円だ何だということまで押し返してきたけれど、デノミをやったら1ドル=1円で先祖返りだという話もあって、そこでの判断がものすごく難しいわけです。おっしゃる意味はもちろんそのとおりですよ。だから、きちんとしたビジョンの中で日本の産業とアジアとのリンクがこうなっていくということを描き出せるような素材をつくりたいと思うのは間違いないですが。

内閣府がつくっている資料といっても、ある面では腰だめの数字で、結局は世界銀行とかそういうところがつまみ取りしているものを持ってきているだけのことになるわけです。非常に難しい議論です。

事務局 それにかなり近い調査はやろうとはしているのですが、委員長ご指摘のようなこともあって、ぱくっとしたものしか出てこないんですね。昨年度も一応調査して、外国人共存20%という話と東アジア連携経済のシナリオを書いたりもしたのですが、やはり正確にはなかなかわかりにくいですね。

委員長 要するに戦略的視点でプロジェクトを積み上げていくようなアプローチのほうの実利があるということに、民間企業型の議論はそうなっていくわけですね。マクロで外縁を取り巻くような話でぐるぐる回っていて話にならないということに落ち着くから、その議論を大分続けてきていて疲労困憊しているわけですね。

事務局 バックキャストिंगといって、目標を先に決めておいて、それからロードマップを書くようなやり方をしている国もありますが、そういう形のシナリオを書いてというのもどうでしょうね。

委員長 こういう議論を積み上げていく最後の手段は行動計画というか、ほかの視点で議論している人たちに対して投げかけていくようなプランを提示していくのが現実的だと思うんですね。先ほどのプロジェクトエンジニアリングはそういう意味なんです。マクロの枠組みは絶対に必要ですけど、そういうものから突き進んでいくときの具体的な話として、こういうことを視界に入れてるんですよということを経り出していくというか。

委員 それと関連して、将来の計画を例えば50年後の予測値があつて、それから逆算していくというのはもう古いというか、ほとんど計画にもならないわけで、基本的な考えはリアルオプション、あらゆる可能性を考えて、その時々得られる情報を最善に使って、そのときの最適なストラテジーを出していく。要するにすべての可能性を考えて、中国は何かが起こると広い幅がありますね、インドも非常に幅がある、あらゆる幅がある。そのとき情報が時間とともに得られるわけで、その情報のもとで常に計画を変えていく。計画

も10年先をやるということではなくて、こういう情報が得られたら、どういうものが現実にオブザベーションできたらこういうストラテジーに変えるという形で、時間とともに得られる情報の関数としてオプションをずっとつくっていく。これがリアルオプションですが、それができないともものすごく危険ですね。

委員 計画経済の世界・時代は終わったわけです。今おっしゃったようにターゲットを何年に何とかという数値目標をつくったところで、それはダイナミクスな発想ではなくてスタティックな発想なんですね。我々は何が必要かといったらダイナミックな発想であって、委員がおっしゃったのは、リアルオプションは理論的にはできるけれど、現実ではすべてのオプションを書くことはできない。であればこういう議論をする場で何が重要かという、オプションとして可能性の高いものはこういうことがあるということを洗い出すのが現状なのではないでしょうか。その中である種のことが実現していき、その中で選択肢が狭まっていく。

もう一つ大事なものは、いろいろな方の意見を聞くことによって自分一人で考えたときには出てこない発想も出てくるわけですね。現場でいろいろなことをなさっている方たちが今までの延長線で物を考えるから、アクションプランをつくと大体決まったものしか書けないわけです。多分この場のメリットは、既存の枠を破った形のアクションプランを幾つか提言できるということだと思います。

委員長 全く僕も一緒です。

ということで、収斂しないように見える議論ですが、なかなか刺激的で、私の中ではインスパイアされてきて問題意識がある方向に向かっている部分もあるのですが、時間が来ていますので今日の議論はとりあえずここで収束しておいて、最後に事務局から連絡事項をお願いします。

事務局 ご議論ありがとうございました。

事務局から2点ございまして、1点目は次回の会合でございます。資料2にありますとおり、12月1日(木)13時から開催する予定でございます。場所は本日と同じこの会議室を予定しております。

2点目でございますが、皆さんの資料に「インターネットでつくる国土計画」と書かれた1枚紙をお入れしてございます。10月20日の懇談会の間でもご紹介させていただいたところでございますが、このたび国土形成計画のためのウェブサイト「インターネットでつくる国土計画」を開設いたしました。新しい計画に関する情報収集や発信機能のプラットフォームとして充実させていきたいと思っておりますので、ぜひともご活用いただければと存じます。

本日は誠にありがとうございました。

